

## 2023年度 事業報告

### 1. 公益事業（継続事業）

#### （1）LPガスによる災害の防止に関する調査、研究及び広報等の業務

- ① LPガス事故情報、各種事故統計、販売トン数（付保トン数）の推移、LPガス消費者戸数の推移、その他LPガスに係る各種データの収集を行いました。
- ② LPガス事業者が所有する供給設備機器の自然災害等による損害状況に係るデータの収集を行いました。
- ③ ①、②の各種データ及びLPガス保安に関する各種資料（各種通達等）を掲載した事業団広報誌を発行しました（5月、9月、1月）。
- ④ 発行した事業団広報誌は、関係行政機関、都道府県庁、国公立図書館、関係団体・事業者、都道府県LPガス協会等に提供しました。

（広報誌の発行部数）

広報誌第224号（2023年5月15日）

広報誌第225号（2023年9月15日）

広報誌第226号（2024年1月15日）

合計1,050部

なお、政府が推進するデジタル化に対応するとともに、カーボンニュートラルにつながる省資源に資する観点から、224号（2023年5月発行）以降は、電子媒体（PDFファイル）での提供を推進しています。

- ⑤ LPガス事故を集計・分析し、3年ごとに発行している「LPガス事故白書（第18刊）」を発行し、関係行政機関、都道府県、国公立図書館、関係団体等に配布して周知に努め、事故の防止を図りました。

\* ④の広報誌とともに、財団のホームページに掲載し関係者への周知に努めています。

(2) LPガス事故による第三者被害救済事業

- ・ 2023年度は適用事例がありませんでした。
- ・ 第三者被害救済事業発足以来40年以上が経過し、近年、本事業の該当案件の発生が減少しているなかで、引き続き本事業の趣旨を財団ホームページに掲載するとともに、会議等において都道府県支部に本事業について周知しました。
- ・ 2024年3月に運営委員会を開催し、見舞金給付該当事故の検討状況や2020年7月に発生した郡山市ガス爆発事故の対応状況等について報告しました。

(3) LPガスの保安に関する行政施策に対する協力

- ・ LPガス事故調査検討委員会への参加を行いました。
- ・ 事業団主催の会議における経済産業省ガス安全室による講演およびガス安全室との情報交換を含めた定期的な打合せの実施を行いました。
- ・ 行政からの個別の照会・相談についての対応を行いました。とくに当財団が集計している消費者戸数については他に公知資料がないため、ご活用いただいていると推察しています。

(4) 付保証明書の発行業務

- ・ 液石法に基づく加入義務のあるLPガス販売事業者賠償責任保険及びLPガス受託認定保安機関賠償責任保険について、付保状況を厳重にチェックし経済産業省に報告することにより付保漏れを防止して、消費者救済の万全を期するとともに、全国LPガス協会、全国農業協同組合連合会の契約について付保証明書の発行を行いました。
- ・ 付保証明書の発行業務に関しては、引き続き保険加入データを活用することで迅

速かつ正確に対処し、付保証明書申請手続きの簡素化等被保険者の利便性の一層の向上を図りました。また、本業務のうち本部発行分については、2022年度から外部委託によるシステム化を図ってきており、業務全般に亘る効率化を推進する観点から、2023年度においては委託業務の範囲を拡大しました。また開発中の新しい保険募集システムに付保証明書発行機能の搭載を検討しています。

## 2. 収益事業（その他事業）

### （1）改正保険業法を反映した保険募集態勢の整備

- ・ 2023年6月に全国8ブロックにおいて開催した会議（以下「ブロック会議」といいます。）において、賠償責任保険制度等の改定点、契約手続き、異動・解約手続き、及び事故処理等の研修を実施しました。
- ・ 全ての保険募集人を対象に、web上で「募集人の自己点検」と「コンプライアンス研修」を実施するとともに、ブロック会議においてもコンプライアンス研修のパートを設け、とくに販売トン数など保険加入において重要な告知事項の取り扱い等について確認を行いました。

### （2）LPガス事業者賠償責任保険制度の募集

- ・ LPガス事業者賠償責任保険の定期募集を実施しました。販売トン数減により△3.11%減収しましたが、付帯を推進している特約・LPライフNEOは増率+6.07%となり、結果として契約合計保険料は増率△1.38%となりました（いずれも速報ベース）。
- ・ リスクの多様化への対応と、LPガス事業者の他事業への進出などを背景に、各支部が事業者へ積極的な案内と提案を行い、特約・NEOはすべての種目で増収しました。

- ・ 特約販売開始後10年が経過し、支部ごとの特約の付帯率を分析した結果、最高の45.53%から最低の6.66%の差があることが確認されました。とくに特約の付帯率が高い支部と、特約付帯率の改善が著しい支部について、理事長名の感謝状を贈呈し、特約販売の推進を図りました。

### (3) LPガス事業者賠償責任保険制度の改定への準備

- ・ 財団理事会、評議員会を経て、一般社団法人全国LPガス協会に提案を行い、2024年度契約より制度改定を行うことが決定しました。また全国農業協同組合連合会を契約者とする契約においても、同じ内容での改定を行うことが決定しました。
- ・ 業務過誤による賠償と、サイバーリスク等の補償を基本補償に追加する制度改定を行います。この制度改定に伴い、保険料を平均約10%程度引き上げます。
- ・ 保険会社と共同で新しい約款と料率確定の見直しなど制度設計を進めるとともに、改定内容を募集人に周知するため本部主催の勉強会をスタートしました。

### (4) 新しい保険契約管理システムの開発

- ・ 新しい保険契約管理システム（ペットネーム：<sup>えるびん</sup>L-Pin）の開発に向けて、幹事保険会社2社について企画提案型入札を行い、システム開発幹事社を損害保険ジャパン社・NRIネットコム社に決定しました。
- ・ システム開発の Scope を整理し、要件定義の作業をスタートしました。予定では、2024年度に新システムが稼働して保有契約データの搭載を行い、2025年度からwebによる募集をスタートします。3年間を移行期間として、2028年度から全ての契約をweb上で募集・管理する予定です。

2023年度主要会議実施表

会議名	実施日	場所	出席人数	主な議題
理事会	2023年5月19日	サブコープ 城山トラスト タワー会議室	10	第一回理事会 2022年度事業報告及び計算書類承認 2022年度公益目的支出計画実施報告書承認 2023年度定時評議員会招集 中期経営目標、収支計画
	2024年3月4日	サブコープ 城山トラスト タワー会議室	8	第二回理事会 2023年度収支見込 2024年度事業計画、収支予算案 人事関連規程の改定・新設 常勤役員就任規程の改定 臨時評議員会招集 役員等賠償責任保険の締結 危機対応の検討
評議員会	2023年6月23日	サブコープ 城山トラスト タワー会議室	11	定時評議員会 2022年度事業報告および計算書類承認 2022年度公益目的支出計画実施報告承認 理事の選任 中期経営目標、収支計画
	2024年3月19日	サブコープ 城山トラスト タワー会議室	10	臨時評議員会 2023年度収支見込 2024年度事業計画、収支予算案 常勤役員在任規程改定 評議員の選任 危機対応の検討

ブロック会議 実施一覧表

ブロック名	実施日	場 所	主 要 議 題
北海道	2023年6月5日	北海道	1. 2023年度契約更改手続きについて 加入依頼書等の変更点 2. LP賠の募集取り組み 3. 4つの特約の募集取り組み 4. 財団本部から支部への連絡事項 5. コンプライアンス研修 6. web募集の検討 7. その他  <b>【参加者】</b> 各協会専務理事、保険担当者、保険会社担当者、財団事務局などが参加
東北	2023年6月26日	福島県	
関東	2023年6月16日	栃木県	
中部	2023年6月20日	愛知県	
近畿	2023年6月15日	web	
中国	2023年6月12日	岡山県	
四国	2023年6月7日	高知県	
九州	2023年6月2日	長崎県 一部 web 参加	

事業報告の附属明細書

2023年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書（事業報告の内容を補足する重要な事項）は存在しないため作成しない。

2024年5月

一般財団法人全国LPガス保安共済事業団

理事長 山田 耕司